



## 平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月12日

上場会社名 株式会社フィックスターズ 上場取引所 東  
 コード番号 3687 URL http://www.fixstars.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三木聡  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 堀美奈子 TEL 03-6420-0751  
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月17日 配当支払開始予定日 平成27年12月18日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月17日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万未満切捨て)

### 1. 平成27年9月期の連結業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	3,582	21.9	614	35.8	625	42.9	447	63.4
26年9月期	2,938	70.3	452	78.7	437	69.8	273	61.7

(注) 包括利益 27年9月期 453百万円 (64.8%) 26年9月期 275百万円 (62.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	68.32	65.91	27.7	28.2	17.2
26年9月期	46.31	43.93	26.5	29.6	15.4

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 ー百万円 26年9月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は平成26年4月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、平成26年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。  
 2. 当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	2,542	1,842	72.4	278.12
26年9月期	1,894	1,382	73.0	213.80

(参考) 自己資本 27年9月期 1,841百万円 26年9月期 1,382百万円

- (注) 1. 当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	261	△56	△22	1,131
26年9月期	301	△91	278	946

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	ー	0.00	ー	12.00	12.00	77	28.3	7.5
27年9月期	ー	0.00	ー	20.00	20.00	132	29.6	8.2
28年9月期(予想)	ー	0.00	ー	20.00	20.00		29.6	

### 3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,928	9.5	270	△29.5	267	△32.1	179	△33.4	27.12
通期	4,031	12.5	630	2.5	625	0.0	447	0.1	67.56

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期	6,624,000株	26年9月期	6,466,500株
② 期末自己株式数	27年9月期	ー株	26年9月期	ー株
③ 期中平均株式数	27年9月期	6,547,269株	26年9月期	5,912,242株

(注) 当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	3,539	21.8	611	41.3	621	48.3	443	73.8
26年9月期	2,905	69.0	432	72.0	419	62.4	255	50.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	67.76	65.38
26年9月期	43.17	40.96

(注) 1. 当社は平成26年4月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、平成26年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	2,529	1,820	71.9	274.80
26年9月期	1,890	1,363	72.1	210.93

(参考) 自己資本 27年9月期 1,819百万円 26年9月期 1,363百万

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示し、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22
6. その他 .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、一部に弱さもみられるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか緩やかな回復基調で推移いたしました。また、海外経済につきましても、中国をはじめとする新興国経済の先行き等については留意する必要があるものの、引き続き緩やかに回復いたしました。

このような経営環境下、当社のソフトウェア開発技術を活用し未来社会の構築に貢献すべく「Speed up your Business」をスローガンに掲げ、お客様の高速処理のパートナー企業として、従来からのマルチコア向けソフトウェア開発サービスに加えて、ストレージ関連ソフトウェア開発サービスの2つを当社の事業の柱として、併せて関連するミドルウェア及びハードウェアの販売を展開しております。

主力のソフトウェア・サービス事業では、マルチコア向けソフトウェア開発サービスにおいて、自動車分野で注目されている車載向け先進運転支援システム（ADAS：Advanced Driving Assistant System）関連の案件、医療機器や製品製造検査装置向けの組込みソフトウェア案件及び金融分野やビッグデータ分野を対象とした高速シミュレーションシステム案件等を中心に継続的に受注しております。また、ストレージ関連ソフトウェア開発サービスにおいては、長期継続が見込める半導体メーカー向けソフトウェア開発案件が拡大しております。

当社グループが開発したソフトウェア等が稼働するハードウェア基盤を開発、提供するハードウェア基盤事業では、画像処理プロセッサ搭載の演算ボード等の量産納入を中心に、引き続き受注しております。また、次期重点戦略事業と位置づけている大容量高速ストレージにおいては、販売拡大に注力するとともに、さらなる大容量化及び異なる外部接続規格に対応した製品の開発に取り組んでおります。

海外事業では、米国子会社のFixstars Solutions, Inc. が日本のお客様の米国業務の一翼を担う一方、北米地域における大容量高速ストレージの販売拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,582,402千円（前連結会計年度比21.9%増）、営業利益614,388千円（前連結会計年度比35.8%増）、経常利益625,073千円（前連結会計年度比42.9%増）、当期純利益447,282千円（前連結会計年度比63.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去後となっております。

#### (ソフトウェア・サービス)

ヘルスケア分野及び産業機器分野では、医療機器、製品製造検査装置及び車載向け先進運転支援システムに対して、高精細・高解像度画像のリアルタイム処理を実現するソリューションを提供しております。モバイル分野においては、半導体メーカー向けのメモリコントロールのためのファームウェアやデバイスドライバの開発を中心に、長期継続的なサービスを提供しております。金融分野では、大手銀行や証券会社のリスク管理等の、シミュレーション高速処理のためのソリューションを中心に、安定的かつ継続的にサービスを提供しております。

この結果、売上高は、2,872,510千円（前連結会計年度比46.4%増）、セグメント利益（営業利益）は、601,349千円（前連結会計年度比70.1%増）となりました。

#### (ハードウェア基盤)

画像処理プロセッサ搭載の演算ボード等の量産納入が長期継続中であり、また、大容量高速ストレージの新たな製品開発及び販売活動への投資を拡大いたしました。

この結果、売上高は、709,892千円（前連結会計年度比27.3%減）、セグメント利益（営業利益）は、13,039千円（前連結会計年度比87.0%減）となりました。

#### ②次期の見通し

平成28年9月期においては、ソフトウェア・サービス及びハードウェア基盤両事業において、引き続き持続的な収益成長を目指します。また、ビッグデータ時代を見据えた次期戦略事業となる大容量高速ストレージ事業については、今後の更なる事業拡大を目指し、研究開発投資及び販売促進を強力に推進してまいります。

その結果、売上高は4,031百万円（前連結会計年度比12.5%増）、営業利益630百万円（前連結会計年度比2.5%増）、経常利益625百万円（前連結会計年度比0.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益447百万円（前連結会計年度比0.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて648,381千円増加し、2,542,522千円となりました。これは、現金及び預金が184,962千円、売掛金が207,048千円、商品及び製品が110,550千円、原材料が111,239千円増加したこと等が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて188,644千円増加し、700,251千円となりました。これは、買掛金が175,942千円、未払法人税等が12,414千円、賞与引当金が13,663千円増加した一方で、社債が20,000千円、1年内償還予定の社債が10,000千円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて459,737千円増加し、1,842,271千円となりました。これは、資本金が41,750千円、資本剰余金が41,750千円、利益剰余金が369,684千円増加したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ184,962千円増加し、当連結会計年度末には、1,131,060千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は261,749千円(前連結会計年度比13.1%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(625,073千円)、売上債権の増加(△204,433千円)、たな卸資産の増加(△218,827千円)、仕入債務の増加(175,942千円)、法人税等の支払(△185,883千円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は△56,210円(前連結会計年度比38.3%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(△14,729千円)、無形固定資産の取得による支出(△5,003千円)、投資有価証券の取得による支出(△29,962千円)、子会社株式の取得による支出(△6,514千円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は△22,989千円(前連結会計年度は278,228千円の収入)となりました。これは主に、社債の償還による支出(△30,000千円)、株式の発行による収入(83,500千円)、配当金の支払(△76,979千円)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率 (%)	64.6	73.0	72.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	1,138.6	664.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.9	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	30.7	83.2	120.7

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。なお、平成25年9月期については当社は非上場であるため、時価ベースの自己資本比率については記載していません。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益の還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、配当性向を勘案し、業績に応じた積極的かつ弾力的な利益配当を行っていくことを基本方針としております。

具体的な配当金額は、キャッシュ・フローの状況等を基準に決定いたしますが、中期的な連結配当性向30%を目標としております。

平成27年9月期の配当は、期末配当20円（年間配当20円）を予定しており、これにより連結配当性向は29.6%となる見込みです。

また、平成28年9月期の配当は、期末配当20円（年間配当20円）、連結配当性向は29.6%を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、本書発表日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

#### (a) 事業内容に関するリスクについて

##### ①市場の動向について

当社グループは、マルチコア向けのソフトウェア開発とストレージ関連のソフトウェア開発及びその周辺事業に特化して取り組んでおります。ソフトウェア開発市場の中において急速に重要性が高まっているマルチコア分野で、またハードディスクからフラッシュメモリへの転換が進むストレージ分野で、これらの分野における先駆けとなるべく事業を拡大してまいりました。当社グループは、両分野は今後も急速に成長すると予測しており、引き続き両分野に特化して事業を推進する計画です。

しかしながら、今後何らかの事情により当社グループの予測通りに市場が成長しない場合は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

②技術革新への対応について

当社グループは、マルチコアとストレージの分野に経営資源を集中的に投下していることに加え、最先端技術にも対応すべく努めており、それにより当社グループの差別化要因がもたらされていると認識しております。

しかしながら、これらの技術を含むIT技術の革新スピードにはめざましいものがあり、かつ当社グループの成果物である商品及びサービスはお客様企業を通じて世界的な競争に晒されていることから、当社グループには常に世界最先端レベルの技術力が期待されております。今後当社グループが最先端のIT技術に迅速かつ十分な対応をすることができなかった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定販売先への依存について

当社グループは㈱東芝に対する売上割合が高く、第14期連結会計年度においては、全売上高の56.1%を占めております。今後も同社との取引量は継続し、同社に対する売上割合は引き続き高い水準で推移する見込みであります。また、同社は、当社グループが研究開発及び新製品開発を進める上でも重要なパートナーでもあります。

当社グループといたしましては、同社業務において欠かすことのできない存在となるべくこれまで以上に技術力の向上に努めるとともに、当社グループの技術力を生かせる新たな分野、新たな販売先への売上拡大にも積極的に取り組んでいく方針です。

しかしながら、㈱東芝向けのプロジェクトが変更もしくは中止となり、同社向け売上が大きく減少した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④特定仕入先への依存について

当社グループは、ソフトウェア開発会社として、創業より経営資源をソフトウェアの開発及び研究に集中し、ハードウェア製品の生産については、製品生産を外部に委託するファブレスメーカーという事業形態により事業を拡大して参りました。第14期連結会計年度においては、日本アイ・ビー・エム㈱からの仕入割合が高くなっております。

同社とはOEM契約を締結し、緊密な関係を維持しておりますが、契約内容が変更となる場合や、何らかの理由により、同社で生産が出来なくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b)会社組織のリスクについて

①特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である三木聡は、当社の創業者であり、創業以来当社の最高経営責任者として、経営方針及び事業戦略を決定するとともに、新規ビジネスの開拓及びビジネスモデルの構築から事業化に至るまでの過程において重要な役割を果たしております。

当社グループは、権限の委譲や人材の育成、取締役会や執行役員会等において役員及び幹部社員の情報共有を図ることで、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めております。しかしながら、何らかの理由により同氏の業務遂行が困難になった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②人材の確保及び育成並びにエンジニア等の退職に関連するリスクについて

当社グループの事業は、その大半がエンジニア等のヒューマンリソースに依存しております。当社グループにおける今後の事業拡大に伴い、その業務においてますますエンジニア等の専門化及び高度化が進むことが想定されることから、様々な採用活動等を通じて、優秀なスキルをもった人材の確保に加え、OJTや社内教育による能力向上を図っております。

また、当社グループは、ストック・オプション制度及び従業員持株会制度を導入するほか、魅力的な職場環境を提供し役職員の士気や意欲を高めることにより、人材の確保を図っております。

しかしながら、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適切な人材を十分確保できなかった場合には、当社グループの事業拡大が制約を受ける可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。加えてエンジニア等の退職者が一時的に多数発生した場合、当社グループの技術力や開発力が低下し、当社グループの事業拡大が制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c)その他

①法的規制について

当社グループでは、当社グループの事業の継続を困難にさせるような法的規制は存在していないと認識しております。しかしながら、今後法制度の改正により当社グループの事業分野に関連する何らかの規制がなされた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

②業績の期間偏重について

当社グループは、売上の計上基準について、原則として検収基準を採用しております。当社グループでは、納入後の検収完了時に一括して売上が計上されるため、検収完了月に偏重した売上が計上される傾向があります。また、お客様の予算が、一年を上期と下期に分けた9月と3月の半期末を区切りとするものが多いため、特定の期間への業績の偏重が発生し、当社グループの業績の期間比較が困難になる可能性があります。

(連結損益計算書の要約)

(単位：百万円)

	第13期連結会計年度				第14期連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	657	778	708	793	834	927	868	952
営業利益	142	125	78	106	214	168	170	61

③不採算プロジェクトの発生について

当社グループは、想定される工数や難易度等を基に見積もりを作成しプロジェクトを受注しております。当社グループはお客様との認識や開発想定工数が大幅に乖離することが無いように、開発工数の算定とプロジェクトの進捗管理を行っておりますが、事前に開発工数やその成果を完全に見込むことは困難であります。

従って、不測の事態等により、開発工数が増大し、プロジェクトの収支が悪化した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を獲得する目的で、会社法の規定に従って、当社の取締役、従業員、社外協力者及び子会社の取締役に対して新株予約権を付与しております。本書発表日の前月末現在、新株予約権による潜在株式数は286,500株であり、これらの新株予約権が全て行使された場合、発行済株式総数6,624,000株の4.3%にあたります。

当社グループは、今後も将来にわたって当社グループの成長に大きな貢献が期待できる役職員及び社外協力者の意欲や士気を高めるために必要と判断した場合には、新株予約権の付与を行っていく方針であります。付与された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらす、当社グループの株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権について

・当社グループ保有の知的財産権について

当社グループでは、知的財産権が重要な経営資源の一つであるという認識のもと、知的財産権の保全に積極的に取り組んでおります。職務発明規程を制定し、職務発明審査会において審議のうえ、知的財産権の取得を行っております。しかしながら、当社グループの知的財産権が第三者に侵害された場合には、解決までに多くの時間及び費用がかかる等、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・当社グループによる第三者の知的財産権の侵害について

当社グループによる第三者の知的財産権の侵害の可能性については、顧問弁護士及び弁理士事務所と連携し、調査可能な範囲で対応を行っておりますが、特に新商品に関する第三者の知的財産権の完全な把握は困難であり、当社グループが認識することなく他社の特許等を侵害してしまう可能性は否定できません。この場合、ロイヤリティの支払いや損害賠償請求等により、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

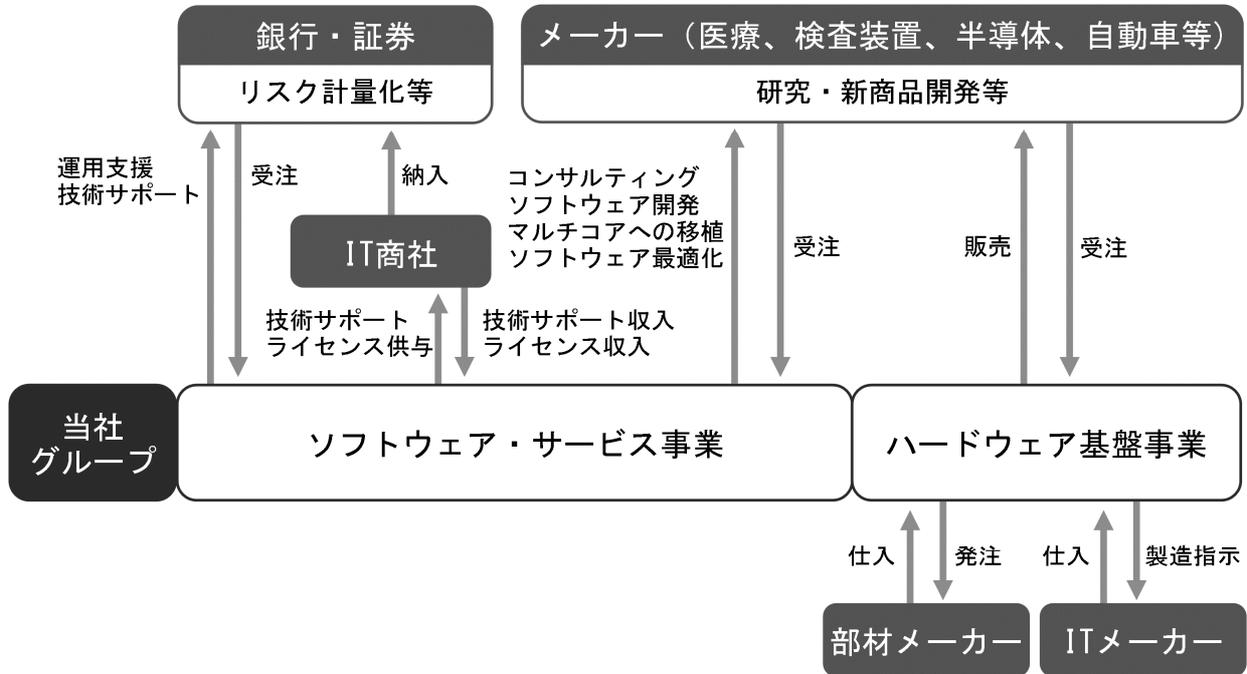
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社Fixstars Solutions, Inc.（米国カリフォルニア州）で構成され、「Speed up your Business」をスローガンに掲げ、マルチコアプログラミングやストレージの入出力の高速化など、最先端のソフトウェア技術及び高性能なハードウェアを活用し、ビジネスのスピードアップを図りたいというお客様のニーズに応える、トータルソリューションを提供しております。

当社グループの事業の系統図は、以下の通りです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

ソフトウェア技術を通じて  
全社員の幸福および  
全てのお客様の成功を追求し

フィックスターズの技術を活かして  
全世界のしあわせ向上に貢献すること

を経営理念として事業を推進しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の効率化と継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上し続けていくことを経営の目標としております。経営指標としては、自己資本利益率、営業利益、フリーキャッシュフローを重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、巨大なソフトウェア市場の中でも、マルチコア向けのソフトウェア開発とストレージ関連のソフトウェア開発及びその周辺事業に特化して取り組んでおります。組込みシステムやシミュレーションに対する急激なマルチコア化ニーズが進む中で、またストレージにおいてもハードディスクからフラッシュメモリへの転換が進む中で、これらの分野における先駆けとして、必要な技術及び開発実績を蓄積しております。

また、当社グループの競争力の源泉は優秀なエンジニアであり、平成27年9月末日現在、社員数138名中、エンジニアの比率が9割以上を占め、さらなる飛躍のために、優秀なエンジニアの採用活動に継続的に取り組んでおります。

##### ①新製品の開発と研究開発

これまでのマルチコア及びストレージ向けのソフトウェア開発で培った技術及び知見を結集した、大容量高速ストレージの開発、販売に取り組んでおります。第14期連結会計年度においては、研究開発活動に203,797千円を投資し、第15期連結会計年度も継続して、大容量高速ストレージの製品開発を行う予定であります。

##### ②品質維持向上と顧客満足度向上

当社グループが提供する、ソフトウェアとハードウェアの高い開発力及び性能と、それに裏付けられたブランド価値は、当社グループにとって一番の強みであります。その高い開発力を維持しさらなる品質向上のために、平成21年に「ISO9001：2008」を取得し、品質維持及び向上に関する活動を継続しております。

##### ③販売先数及び販売先分野の拡大

当社グループは、これまでリピートオーダーを中心に、既存販売先及び分野に対して営業活動を行って参りました。当社グループの強みが活かせる販売先及び分野を拡大するために、展示会やセミナー等への出展に積極的に取り組むとともに、パートナー企業との協業及びOEM供給の契約獲得等に取り組んで参ります。

##### ④グローバル展開

当社グループは、米国カリフォルニア州に子会社Fixstars Solutions, Inc.を持ち、グローバルなビジネス展開による事業拡大を目指しております。

##### ⑤継続型ビジネスの拡大

当社グループの事業は、受注から売上計上までの所要日数が短く、期中の受注高と販売実績がほぼ対応しております。今後は、当社が開発したシステムの運用サポートや、量産品への部材提供等の継続型ビジネスの拡大へ取り組んで参ります。

##### ⑥人材の採用

当社グループの競争力の源泉である優秀なエンジニアを採用するために、学生向けインターンシップの実施、社員による紹介からの採用を推奨する等様々な採用活動を行っております。また、継続的な採用実績のある大学及び研究室へは、個別に企業紹介等を行っております。

⑦人材の育成・評価制度

当社グループでは、スキルアップのための研修を毎週1回程度行い、これまで培った豊富なマルチコアプログラミングの社内ナレッジを共有する仕組みを整備しております。また、社内でプログラミングコンテストを開催して技術研鑽の場とするほか、社外活動にも積極的に取り組んでおり、プログラミングコンテストへの参加や学会での論文発表等を行っております。評価制度としましては、プロフェッショナル職制度を設けエンジニアとしてのキャリアパスを築けるよう支援を行っております。

⑧知名度の向上、ブランド価値向上

知名度の向上とブランド価値向上は、お客様のリテンション拡大と、優秀なエンジニアの採用活動の両面において重要であり、国際的なプログラミングコンテストへの出場の支援や学会等での発表や講演を行っております。また、当社グループが提供する、ソフトウェアの高い開発力及び性能を通じて、当社グループのブランド価値が作られると考えており、前述の品質維持向上の施策を特に重点的に行っております。

⑨セキュリティの強化

セキュリティ対策は、ソフトウェア会社として、また当社グループのブランド価値向上のためにも重要であると考え、セキュリティ方針とセキュリティガイドを定め、その遵守を図るとともに、その実施機関として、セキュリティ委員会を設け、セキュリティ管理やセキュリティ教育に取り組んでおります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後のIFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	946,097	1,131,060
売掛金	697,188	904,237
商品及び製品	7,599	118,149
仕掛品	12,068	9,105
原材料	—	111,239
繰延税金資産	33,975	50,641
その他	31,929	16,900
流動資産合計	1,728,857	2,341,334
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	15,893	16,230
減価償却累計額	△2,572	△9,931
建物（純額）	13,320	6,299
工具、器具及び備品	64,067	78,612
減価償却累計額	△42,867	△55,741
工具、器具及び備品（純額）	21,200	22,870
有形固定資産合計	34,520	29,169
<b>無形固定資産</b>		
その他	27,215	25,001
無形固定資産合計	27,215	25,001
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	—	45,754
繰延税金資産	965	1,701
その他	102,582	99,561
投資その他の資産合計	103,547	147,017
固定資産合計	165,283	201,188
資産合計	1,894,141	2,542,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	86,612	262,555
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
未払法人税等	120,850	133,265
賞与引当金	43,943	57,606
その他	200,199	216,824
流動負債合計	481,607	690,251
固定負債		
社債	30,000	10,000
固定負債合計	30,000	10,000
負債合計	511,607	700,251
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	490,968	532,718
資本剰余金	396,968	438,718
利益剰余金	497,135	866,820
株主資本合計	1,385,072	1,838,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	6,260
為替換算調整勘定	△2,538	△2,736
その他の包括利益累計額合計	△2,538	3,524
新株予約権	—	490
純資産合計	1,382,534	1,842,271
負債純資産合計	1,894,141	2,542,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	2,938,017	3,582,402
売上原価	1,823,849	2,159,083
売上総利益	1,114,168	1,423,319
販売費及び一般管理費	661,618	808,930
営業利益	452,549	614,388
営業外収益		
受取利息	81	131
受取配当金	—	574
為替差益	5,226	2,463
保険解約返戻金	870	—
助成金収入	—	10,000
その他	12	258
営業外収益合計	6,190	13,426
営業外費用		
支払利息	3,655	2,168
株式交付費	6,423	—
株式公開費用	9,560	—
支払保証料	1,009	573
その他	694	—
営業外費用合計	21,342	2,742
経常利益	437,397	625,073
特別損失		
事務所移転費用	6,173	—
特別損失合計	6,173	—
税金等調整前当期純利益	431,223	625,073
法人税、住民税及び事業税	163,415	198,173
法人税等調整額	△5,970	△20,383
法人税等合計	157,445	177,790
少数株主損益調整前当期純利益	273,777	447,282
当期純利益	273,777	447,282

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	273,777	447,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	6,260
為替換算調整勘定	1,243	△197
その他の包括利益合計	1,243	6,062
包括利益	275,021	453,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	275,021	453,345

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	262,750	168,750	257,198	688,698	△3,781	△3,781	684,916
当期変動額							
新株の発行	228,218	228,218		456,436			456,436
剰余金の配当			△33,840	△33,840			△33,840
当期純利益			273,777	273,777			273,777
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,243	1,243	1,243
当期変動額合計	228,218	228,218	239,937	696,374	1,243	1,243	697,617
当期末残高	490,968	396,968	497,135	1,385,072	△2,538	△2,538	1,382,534

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	490,968	396,968	497,135	1,385,072	-	△2,538	△2,538	-	1,382,534
当期変動額									
新株の発行	41,750	41,750		83,500					83,500
剰余金の配当			△77,598	△77,598					△77,598
当期純利益			447,282	447,282					447,282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					6,260	△197	6,062	490	6,552
当期変動額合計	41,750	41,750	369,684	453,184	6,260	△197	6,062	490	459,737
当期末残高	532,718	438,718	866,820	1,838,256	6,260	△2,736	3,524	490	1,842,271

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	431,223	625,073
減価償却費	15,654	27,510
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,966	13,663
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,800	△63,000
受取利息及び受取配当金	△81	△705
支払利息	3,655	2,168
為替差損益 (△は益)	△3,351	△5,381
株式交付費	6,423	—
株式公開費用	9,560	—
事務所移転費用	6,173	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△234,193	△204,433
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,972	△218,827
仕入債務の増減額 (△は減少)	83,111	175,942
未払金の増減額 (△は減少)	21,835	62,237
未収入金の増減額 (△は増加)	△15,108	15,111
その他	43,700	21,762
小計	416,396	451,122
利息及び配当金の受取額	81	705
利息の支払額	△3,619	△2,168
法人税等の支払額	△111,169	△185,883
事務所移転による支出	△512	△2,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,177	261,749
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△29,876	△14,729
無形固定資産の取得による支出	△24,239	△5,003
投資有価証券の取得による支出	—	△29,962
子会社株式の取得による支出	—	△6,514
敷金及び保証金の差入による支出	△36,925	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,041	△56,210
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△85,200	—
社債の償還による支出	△40,000	△30,000
株式の発行による収入	450,012	83,500
新株予約権の発行による収入	—	490
株式公開費用の支出	△9,560	—
リース債務の返済による支出	△3,184	—
配当金の支払額	△33,840	△76,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,228	△22,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,659	2,414
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	491,023	184,962
現金及び現金同等物の期首残高	455,073	946,097
現金及び現金同等物の期末残高	946,097	1,131,060

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 Fixstars Solutions, Inc.

(2) 非連結子会社の名称等

Fixstars Solutions Canada, Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 商品・製品・原材料

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 当社

建物（建物付属設備を除く）

①平成19年4月1日以降に取得したもの・・・・・・定額法

建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの・・・・・・旧定率法

②平成19年4月1日以降に取得したもの・・・・・・定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 3～10年

(ロ) 海外子会社

定額法

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについて、見込販売金額を基準として販売金額に応じた割合に基づく償却額と販売可能期間（3年）に基づく定額償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度における計上額はありません。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。なお、当社は利益連動給与を導入しており、当連結会計年度末において支給額が確定しているため未払金に計上しております。

（追加情報）

従来、当社の役員賞与につきましては、連結会計年度末日までに支給額が確定していなかったため、役員賞与引当金としておりましたが、当連結会計年度より、利益連動給与の支給条件を明確化したこと等に伴い、支給額を確定することが可能となったため、流動負債の「その他」に含めております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、事業活動の特徴を考慮した経営管理上の区分により、「ソフトウェア・サービス事業」と「ハードウェア基盤事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア・サービス事業」は、マルチコアが特に性能を発揮する、製造業向けの組込みシステムの分野及び金融業向けのリスク計量化、グリッド・フレームワーク等の分野を中心に、ソフトウェア開発を行っております。

「ハードウェア基盤事業」は、お客様の製品及びビジネスに最適なマルチコアプロセッサや演算ボードの選定・提供及び大容量高速ストレージの開発・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソフトウェア ・サービス	ハードウェア 基盤	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,961,584	976,433	2,938,017	—	2,938,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,001	—	26,001	△26,001	—
計	1,987,585	976,433	2,964,019	△26,001	2,938,017
セグメント利益	353,444	100,177	453,622	△1,073	452,549
その他の項目					
減価償却費	14,241	1,413	15,654	—	15,654

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソフトウェア ・サービス	ハードウェア 基盤	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,872,510	709,892	3,582,402	-	3,582,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,872,510	709,892	3,582,402	-	3,582,402
セグメント利益	601,349	13,039	614,388	-	614,388
その他の項目					
減価償却費	20,340	7,170	27,510	-	27,510

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱東芝	1,120,606	ソフトウェア・サービス
日立アロカメディカル㈱	444,372	ハードウェア基盤
㈱日立メディコ	402,912	ハードウェア基盤

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱東芝	2,010,862	ソフトウェア・サービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	213.80円	278.12円
1株当たり当期純利益金額	46.31円	68.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43.93円	65.91円

- (注) 1. 当社は、平成26年4月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益金額(千円)	273,777	447,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	273,777	447,282
普通株式の期中平均株式数(株)	5,912,242	6,547,269
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	319,496	239,030
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成26年11月10日開催の取締役会において決議された新株予約権(新株予約権の株数 70,000株)

(重要な後発事象)

(子会社の設立について)

当社は、平成27年9月29日開催の取締役会において子会社の設立を決議し、平成27年10月1日に設立を完了いたしました。その概要は以下の通りであります。

1. 設立の目的：品質保証分野での機械学習技術の活用及び株式会社SHIFTとの同分野での業務提携のため
2. 名称：株式会社アイ・イー・テック
3. 事業内容：ビッグデータを活用したソフトウェア検証業務
4. 資本金：10,000千円
5. 設立の時期：平成27年10月1日
6. 取得する株式の数：660株
7. 取得価額：6,600千円
8. 取得後の持分比率：66%

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成27年11月12日に公表いたしました「代表取締役の異動及び役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。